

2. 調査の目的

チャレンジデーはスポーツ実施率の向上を狙った取り組みであり、全国的に広がっている。チャレンジデーの良さ（特長）を知ってもらい、チャレンジデーに継続して取り組む自治体や、新たに取り組む自治体を増やしていくことが今後の課題と考えられる。

しかし、自治体内で「何が」「どのくらい」準備・実施されたかというデータは可視化されるようになっていない。可視化のためのフォーマットもない。そのため自治体内での時系列な評価や、他自治体との比較が困難である。

そこで本研究では、地方自治体によるチャレンジデー実施の効果について、チャレンジデーの運営組織体制、周知に向けた取り組み、当日のプログラム実施状況、参加率の詳細データ等を定量的に評価する仕組みを整備し、スポーツ振興プログラムとしてのチャレンジデーの質的向上のための基礎資料とすることを目的とした。これによって、チャレンジデー参加自治体のPDCAサイクルに活用されることから、継続的な参加に寄与するとともに、より効果的な取り組み方が分かるため、未参加自治体の参加促進が期待できる。